

新たな分科会設立について

I. 分科会の名称：

「研究基盤イノベーション分科会」

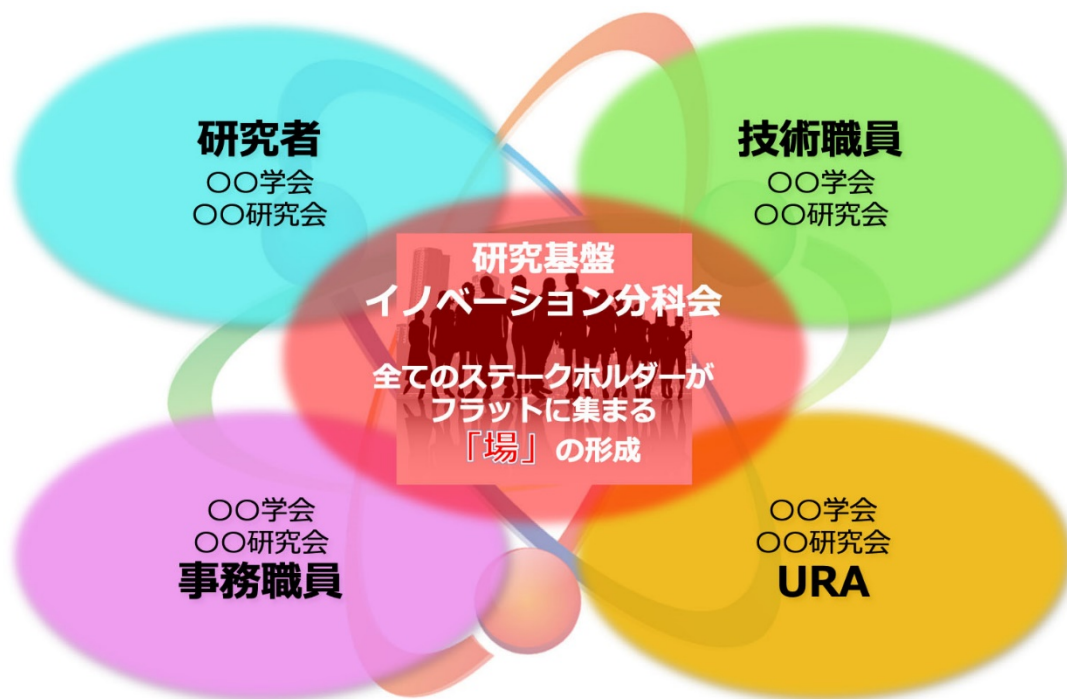
II. 分科会の目的及び新規性：

【分科会の設置目的】

産学官が有する研究施設・設備・機器・技術は、あらゆる科学技術イノベーション活動を支える重要なインフラであり、これらを戦略的に整備・配備することは重要な政策課題と考えられます。しかしながら、これまで政策的にはほとんど注目されてこなかったこともあり、予算措置も非常に少なく限定的なものでした。そのため、これらのインフラを戦略的に整備している大学等の研究機関は数少なく、また、研究基盤の政策的な研究や研究基盤IR（Institutional Research）、設備や技術のデータベース整備等も進んでおらず、それらをまとめる専門人材もいない状況でした。

分科会の主査である江端新吾（東工大・教授）は以前よりこの問題に取り組んでおり、それらの活動（V. 実績参照）が実を結び、本年、文部科学省から発表された「研究力向上改革2019」の柱の一つとして、研究室単位を超えた研究環境の向上により研究効率を最大化することが掲げられるなど国の政策として取り入れられるようになってきました。さらには、研究基盤に関する諸課題は、内閣府の総合科学技術・イノベーション会議でも取り上げられ、第6期科学技術基本計画策定に向けたイシューとして注目されるようになってきました。

一方、研究基盤に関わる研究者、技術職員はそれぞれが属する組織体において研究基盤のあり方について検討しているものの、現状においては、未だ文部科学省等の関係予算に紐づいた議論や様々な関係機関が各々の立場での見解を述べるにとどまり、研究基盤に関わるステークホルダーが組織や立場を超えてオープンかつフェアに議論し、一体となった政策提言をまとめる「場」が全くない状況です。文部科学省科学技術学術審議会研究開発基盤部会等においてもこれらの議論が進められており、①「研究基盤の共用」、②「研究基盤の整備・更新」、③「技術職員の育成・確保」等を阻むボトルネックについて、教員だけでなく、技術職員、事務職員、URA等の研究基盤に関わるステークホルダーを集合する「場」を作り、研究基盤の改革、特に、施設・設備の利活用を促進して研究力を向上させるための方策や、それに対応する技術支援人材や、マネジメント人材など人的リソースの整備・育成等に関して現場での課題、トライアル・実践の事例、トップダウンあるいはボトムアップ的な課題解決戦略、等について継続的に議論し、各研究機関の経営戦略や国の政策立案に活かす必要があると考えます。



研究基盤イノベーション分科会の位置付け

そのような「場」は、研究基盤イノベーションに軸足を置きつつ、広く社会経済の経営や政策に関わる「基盤的知識体系」と「多様な経験的知識の集積」を扱う本学会にて議論されるべきものとして分科会を設置することが適当と考え、提案させていただきます。

【新規性】

これまでに研究基盤に関する研究は極端に少なく、個々の研究成果は独立したものになっていました。国立大学法人等の研究機関を運営するという観点からも、研究基盤のあり方と個々の研究成果を統一的に議論する場が必要です。しかしながら、現在そのような場は無く、関連するデータをアーカイブする場也没有。更に、第6期科学技術基本計画や各研究機関の今後の経営戦略に関わる議論の活発化が予想されているにもかかわらず、それを受け止め、提言できる組織がありません。

本分科会は、研究基盤イノベーションに関するステークホルダーを集め、それらの意見やデータ等を集約するこれまでにない新たな場（上図参照）として機能するものとなります。

【今後の活動内容】

今回新設する分科会では、研究基盤イノベーションに関するステークホルダー（教員・技術職員・事務職員・URA等）が一同に集まり、議論するための様々な活動を実

施していきます。具体的には、以下の活動になります。

1. 全国的に議論されている研究基盤に関する最新の研究について共有する情報発信を行う
2. 全国的に議論されている研究基盤に関する最新のテーマを元にイベントを行う
3. 全国的に議論されている研究基盤に関する最新の課題を取りまとめ関係団体に提言を行う
4. その他、関係団体と連携しながら研究基盤に関する最新の情報について議論していく場を提供していく
5. 以上の活動を通して、日本の研究力強化における研究基盤の重要性をアピールしていくことにより、産学官等のステークホルダーのマインドセットを変えていく

Ⅲ. 分科会の代表者1名以上（学会員に限る）

幹事1名以上（学会員に限る）の氏名・連絡先

① 分科会の代表者（主査）

江端新吾：東京工業大学 総括理事・副学長特別補佐／教授
内閣府 政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付
上席科学技術政策フェロー
文部科学省 科学・技術学術審議会 研究開発基盤部会 委員
研究・イノベーション学会 業務理事
ほか、V. 実績にあげる活動を主導している

② 幹事

江龍修：名古屋工業大学 副学長
磯部靖博：広島大学 学術・社会連携室 企画推進部門 URA
植草茂樹：植草公認会計士事務所
岡征子：北海道大学 グローバルファシリティセンター 受託分析部門 部門長
小泉周：自然科学研究機構 研究力強化推進本部 特任教授
佐々木隆太：北海道大学 グローバルファシリティセンター 副センター長
清悦久：東京工業大学 技術部 すずかけ台分析部門 副部門長
林史夫：群馬大学 研究・産学連携推進機構 高度研究推進・支援部門
機器分析センター 准教授
丸山浩平：早稲田大学 リサーチイノベーションセンター研究戦略部門 教授
森本稔：鳥取大学 研究推進機構 研究基盤センター 副センター長／准教授

IV. 分科会の設立を求める学会員50名以上の氏名・連絡先、署名

別紙

V. 実績（主に代表者が幹事とともに関わったもの）

○ 研究・イノベーション学会第34回年次学術大会にてホットイシューを立ち上げ
ホットイシューH)研究基盤改革の最先端—研究力を向上させるハード(施設・設備)
とソフト(人財・システム)—にて、16件の講演を実施(2019年10月26日, 2019
年10月27日, セッション参加者のべ70名)

(http://jsrpim.jp/wp/wp-content/uploads/2019/09/Program34_191016.pdf)

○ 設備サポートセンター整備事業シンポジウムの立ち上げ

第1回「大学の研究基盤戦略を考える～設備共用の未来～」@北海道大学
(2015年1月22日, 参加者約80名)

第2回「大学における新たな設備共用体制を目指して～地域連携による設備
サポートの新たな展開～」@鳥取大学(2016年1月21日, 参加者約100名)

第3回「共同利用に向かう教育研究設備の今後の展望を探る～求められる設
備マネジメントとは～」@名古屋工業大学(2017年1月26日, 参加者約200名)

第4回「研究・教育支援に対する設備サポート事業の役割を考える～研究・
教育の活性化と学外連携に応える人材育成～」@東京農工大学
(2018年2月1日, 参加者約150名)

第5回「設備サポートセンター整備事業をどう成長させるか～設備サポート
活動の先に見えてきたものと立ちはだかるもの～」@岡山大学
(2019年1月24日, 参加者約150名)

第6回「研究基盤戦略の新潮流を探る～設備サポートセンター整備事業から
得たものと未来 Vision～」@宮崎大学(2020年1月30日)

○ 先端研究基盤共用促進事業シンポジウムの立ち上げ

第1回「先端研究基盤共用促進事業キックオフシンポジウム」
(2016年9月6日, 参加者約100名)

第2回「平成29年度先端研究基盤共用促進事業シンポジウム」
(2017年9月7日, 参加者約100名)

第3回「先端研究基盤共用促進事業シンポジウム2018」
(2018年9月6日, 参加者約150名)

第4回「先端研究基盤共用促進事業シンポジウム2019」

(2019年9月5日, 参加者約170名)

○ 新共用事業連絡協議会の立ち上げ

第1回 熊本大学 (2018年6月25日, 参加者40機関116名)

第2回 高知大学・JAMSTEC (2018年10月30日, 33機関参加者100名)

第3回 金沢大学 (2019年10月31日, 33機関参加者117名)

○ 技術職員のキャリアパスや組織に関する招待講演

・2019年度機器・分析研究会@分子科学研究所 (2019年8月29日)

・第3回大学技術職員組織研究会(米子会議)@鳥取大学(2019年9月27日)

・実験実習技術研究会2020@鹿児島大学 (2020年3月18日)

○ 関連文献等 (一部)

・大学技術部一覧 (技術研究会等)

(<http://www.ccr.nitech.ac.jp/tech/lsgijyutubu/lskenyu.html>)

・江端新吾ほか「北海道大学における機器共用政策と研究基盤戦略 :グローバルファシリティセンター構想」(2016) 研究・イノベーション学会第31回年次学術大会要旨集

(https://dspace.jaist.ac.jp/dspace/bitstream/10119/14006/1/kouen31_15.pdf)

・江端新吾・中川尚志「技術専門職実態調査から見える大学等の研究基盤を支えるイノベーション人材に関する状況と課題」(2016) 研究・イノベーション学会第31回年次学術大会要旨集 (<http://hdl.handle.net/10119/13938>)

・江端新吾ほか(2018)「エビデンスに基づく北海道大学の経営戦略と経営マネジメント人材URA」 研究・イノベーション学会第33回年次学術大会要旨集 (<http://hdl.handle.net/10119/15721>)

・江端新吾・伊藤裕子(2015)「大学の先端研究機器共用施設の研究活動への効果の把握～北大オープンファシリティを事例として～」 NISTEP DISCUSSION PAPER No.113 (<https://www.nistep.go.jp/archives/20699>)

・Yuko Ito, Importance of inclusive service for corporate use of university research infrastructure in Japan, *Technology in Society*, Vol.43: 240-244, 2015. (<https://doi.org/10.1016/j.techsoc.2015.04.006>)

・伊藤裕子「大学の研究施設・機器の共用化に関する提案～大学研究者の所属研究室以外の研究施設・機器用状況調査～」(2012) NISTEP DISCUSSION PAPER No.85 (<http://hdl.handle.net/11035/1163>)

・文部科学省：科学技術イノベーションを牽引する研究基盤戦略について

(2012)

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu17/001/houkoku/1326384.htm)

・ 文部科学省：研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について (2015)

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu17/houkoku/1366220.htm)

・ 文部科学省：先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業等における専門スタッフアンケート調査 (2015)

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu17/008/shiryo/_icsFiles/afiel_dfile/2016/02/23/1367227_1_1.pdf)

・ 内閣府：総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会会議資料
(<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20190214/siryo4.pdf>)

・ 研究技術支援者のキャリアトラックを考える～「研究の職人道」を語る座談会 URA・研究者・文科省の立場から (<http://www.sciencetalks.org/career-01/>)